

韓国

利上げと不動産政策が景気下振れリスク

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 野木森 稔

E-mail: nogimori.minoru@jri.co.jp

■景気回復が続く一方、インフレが懸念材料に

韓国では、好調な輸出を中心に景気回復が続いている。7~9月期の輸出(名目米ドルベース、季節調整済み)は前期比+3.5%と、4~6月期の同+6.8%に続きプラスとなった(右上図)。内訳をみると、半導体(前期比+7.5%)やSSD等のパソコン関連(同+20.5%)が全体を押し上げたほか、鉄鋼(同+6.9%)や石油化学(同+3.9%)等素材関連も輸出増加に寄与した。また、8月の設備投資指数(前年同月比+11.8%)と小売売上指数(同+7.7%)が高い伸びを維持する等、内需も好調が続いている。新型コロナウイルス感染者数は10月15日時点で1,617人と9月のピーク時の3,000人超からは減少したものの、高止まり基調にある。しかし、ワクチン接種率は64%(完了ベース、10月15日時点)に達したこともあり、厳格な活動規制の導入は見送られている。10月に入ってから活動規制緩和がさらに進む方向にあることを踏まえると、当面、内需は改善傾向を続けると見込まれる。

景気回復基調が続く一方、韓国では物価上昇が問題になっている。9月のインフレ率は前年同期比+2.5%(8月同+2.6%)と韓国銀行(中央銀行)のインフレ目標2%を上回る状態が続いている(右下図)。背景には、資源高、通貨安、不動産価格高騰があり、燃料(9月同+22.5%)、食料(同+3.3%)、賃料(同+1.7%)等の項目での物価上昇率の高まりが目立つ。韓国銀行はすでに8月26日に政策金利を0.25%引き上げ、2018年11月以来の利上げを実施した。さらに、10月15日には同行の李柱烈総裁が国会で11月の追加利上げの可能性に言及する等、先行き追加利上げが好調な景気に水を差す恐れがある。

■不動産政策は大統領選挙の大きな争点に

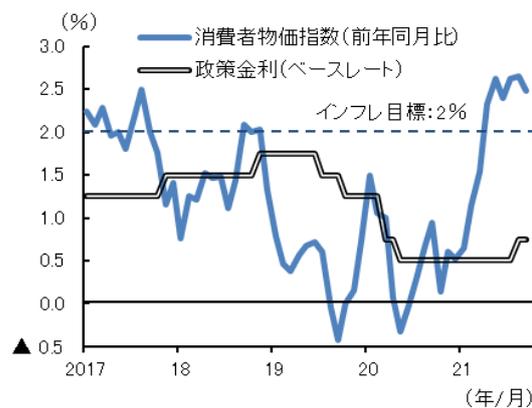
韓国では、来年3月9日には大統領選挙が予定され、その行方に注目が集まっている。10月14日付の韓国ギャラップの調査結果では、与党「共に民主党」の支持率が32%、最大野党「国民の力」が33%と拮抗している。また、現大統領の支持率は36%と横ばい圏で推移しているが、その大統領の職務を評価しない理由を見ると、「不動産政策」(35%)が「経済・暮らしの問題の解決が不十分」(10%)、「北朝鮮関係」(8%)を大きく上回り、不動産問題への政策対応に有権者の不満が募っている。実際、低金利政策の下で不動産市場は過熱状態にあり、9月の不動産価格指数は前年同月比+15.9%(8月同+15.1%)と高い伸びが続いている。大統領選挙に向けて不動産問題への対応が大きな争点となる見込みだが、インフレ対応としての利上げとともに、不動産市場の過熱抑制策も同時に行われることになれば、韓国経済の下振れ懸念が強まることになろう。

<韓国貿易統計(名目米ドルベース、季調済)>



(出所) CEICを基に日本総研作成

<消費者物価指数と政策金利>



(出所) CEICを基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。